

個人投資家向け会社説明会資料

FUSION
direct marketing agency

フュージョン株式会社

証券コード：3977

2019年5月30日

はじめに



Our Vision

トップダイレクトマーケティングエージェンシー

フュージョンは、ダイレクトマーケティングという事業領域の中で、そこに関連するすべての情報やノウハウを貪欲に取り入れながら、クライアントの利益に繋がる戦略・戦術を提案していく。その提案は基本的にレスポンスメディアとし、インターネットメディア、リアルメディアを問わない。また、その提案はPDCAサイクルに適合するものとして軸足はぶらさない。

Our Mission

企業と生活者との間の、直接的で継続的、良質なコミュニケーションを支援することで、企業と生活者との距離を縮め、双方が価値や喜びを共有できる社会の発展に貢献する。

企業は、自社のブランド・商品・サービス・メッセージを、ひとりひとりの生活者（消費者）へ、適切なタイミングで直接届ける。適切なアプローチを受けた生活者は、その企業に親近感を抱き、信頼を寄せ、ロイヤルティが高まっていく。フュージョンの使命は、この連鎖の発生・継続を支援することにより、クライアントと消費者の物理的・心理的距離を近づけ、クライアントを成功に導くことである。

Our Purpose

私たちは全ての企業・ブランドのために
対話があり、互いに思い合い、人間味や体温を感じる社会を創る。

Marketing becomes more human.²

当社は日本で数少ないダイレクトマーケティング専門エージェンシーです。

ダイレクトマーケティングとは

米国DMA(Data & Marketing Association)による定義は、
「一つまたは複数の広告メディアを使って、測定可能な反応あるいは取引をどんな場所でも達成できる双方向のマーケティング手法」

ターゲットを絞り込み、企業と顧客の間を縮める、
継続的な1対1のコミュニケーションを提供するものです。



事業内容

BtoC及びBtoB向けにダイレクトマーケティング支援を行う
総合マーケティングサービスプロバイダ事業

クライアント企業

- 一般消費者または法人を顧客とし、そのリストを保有する企業
- 顧（個）客とダイレクトにコミュニケーションを図りたい企業
- データ分析に基づいたプロモーションを実施したい企業

3つのサービスのご紹介

①マーケティング リサーチサービス

3つのサービスを融合した当社のダイレクトマーケティング事業の流れ

- ・ CRM ANALYZER
- ・ CRM Forecaster
- ・ CRMコンサル
- ・ AI活用分析/予測モデル
- ・ ビッグデータ分析
- ・ 各統計データ分析
- ・ WEBログ分析
- ・ SNSデータ分析
- ・ 商圏分析
- ・ アンケート分析
- ・ キャンペーン分析
- ・ DM効果分析

など



売上換算で約6兆円以上、
消費者2000万人以上の
ビッグデータの分析。

②マーケティング システムサービス

- ・ 顧客管理システム
- ・ マーケティング
オートメーション
- ・ プライベートDMP
- ・ メール配信
システム
- ・ POSデータ分析
システム
- ・ ECシステム

など



データレコード数
350億件超のマーケティング
システム構築やASP運営。

③ダイレクト プロモーション

- ・ ダイレクトメール
- ・ メールマガジン
- ・ WEBマーケティング
- ・ キャンペーン
シナリオ設計
- ・ カスタマー
ジャーニー設計
- ・ ポイントプログラム
設計

など



国際エコー賞2年連続受賞。
全日本DM大賞12年連続受賞。
結果を出すクリエイティブ。

エグゼクティブ・サマリー

- 新規先受注好調も既存クライアントの定期案件一部終了などが響き減収減益に終わる。
- 環境改善や、エンジニアやデータアナリティクス中心に人材獲得を進め、投資の期となる。
- 旧本社ビルの売却意思決定に伴う減損処理等で純利益△228,840千円を計上。

目次

1. 2019年2月期通期決算概要
2. 2019年2月期通期のトピックス

1. 2019年2月期通期決算概要

2019年2月期の業績サマリー

●売上高、営業利益及び経常利益において予算未達成

- ・売上高については、新規クライアント企業からの受注が好調であったものの、主に既存クライアント企業の運用サポート業務等の終了が影響
- ・利益面については、本社拡張移転による地代家賃等の増加、積極的な人材採用による人件費の増加が影響

売上高 1,200,862千円
前年同期比 0.3%減

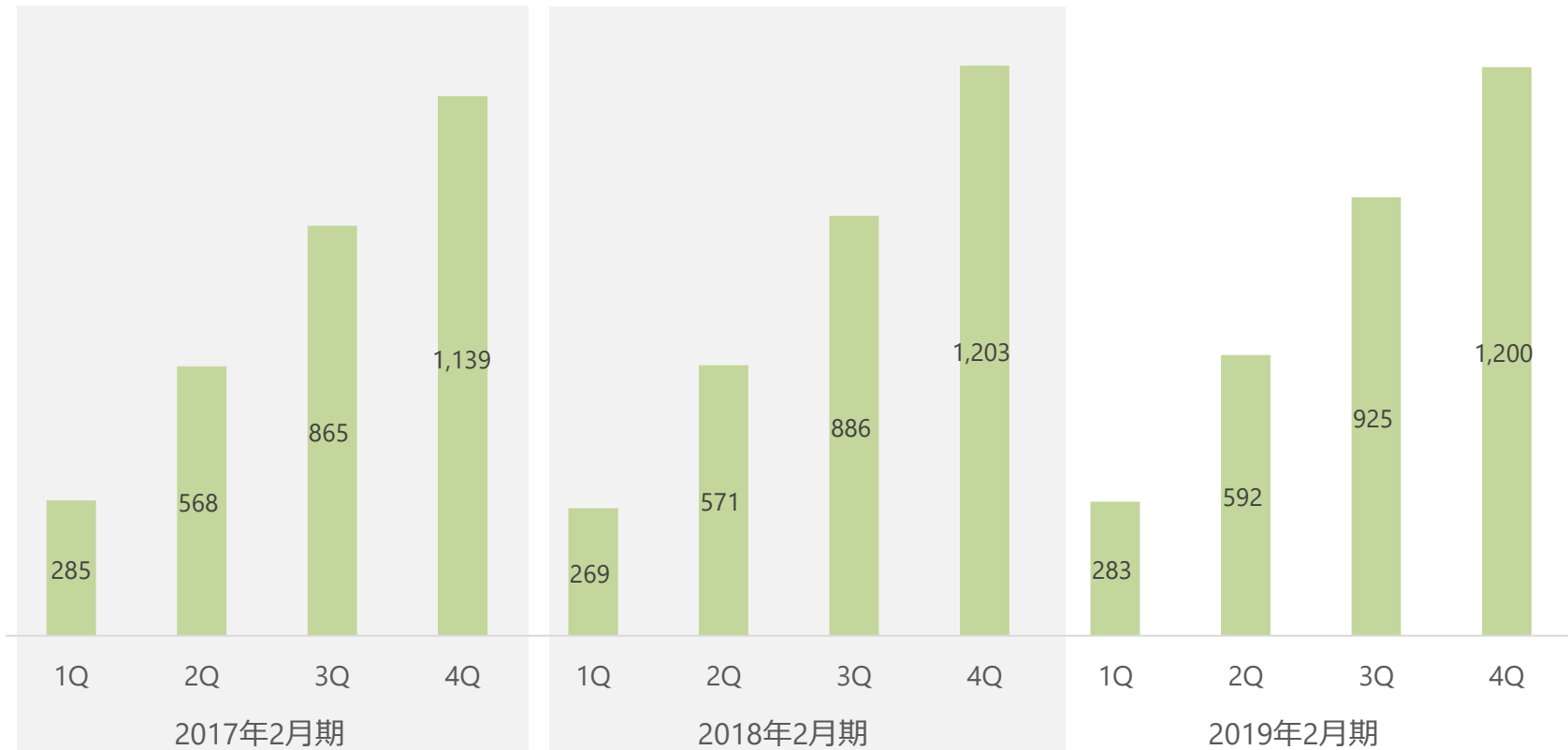
営業利益 2,127千円
前年同期比 96.6%減

経常利益 1,064千円
前年同期比 98.3%減

売上高の推移

- 2019年2月期は、業績予想を下回り、前年同期比0.3%減

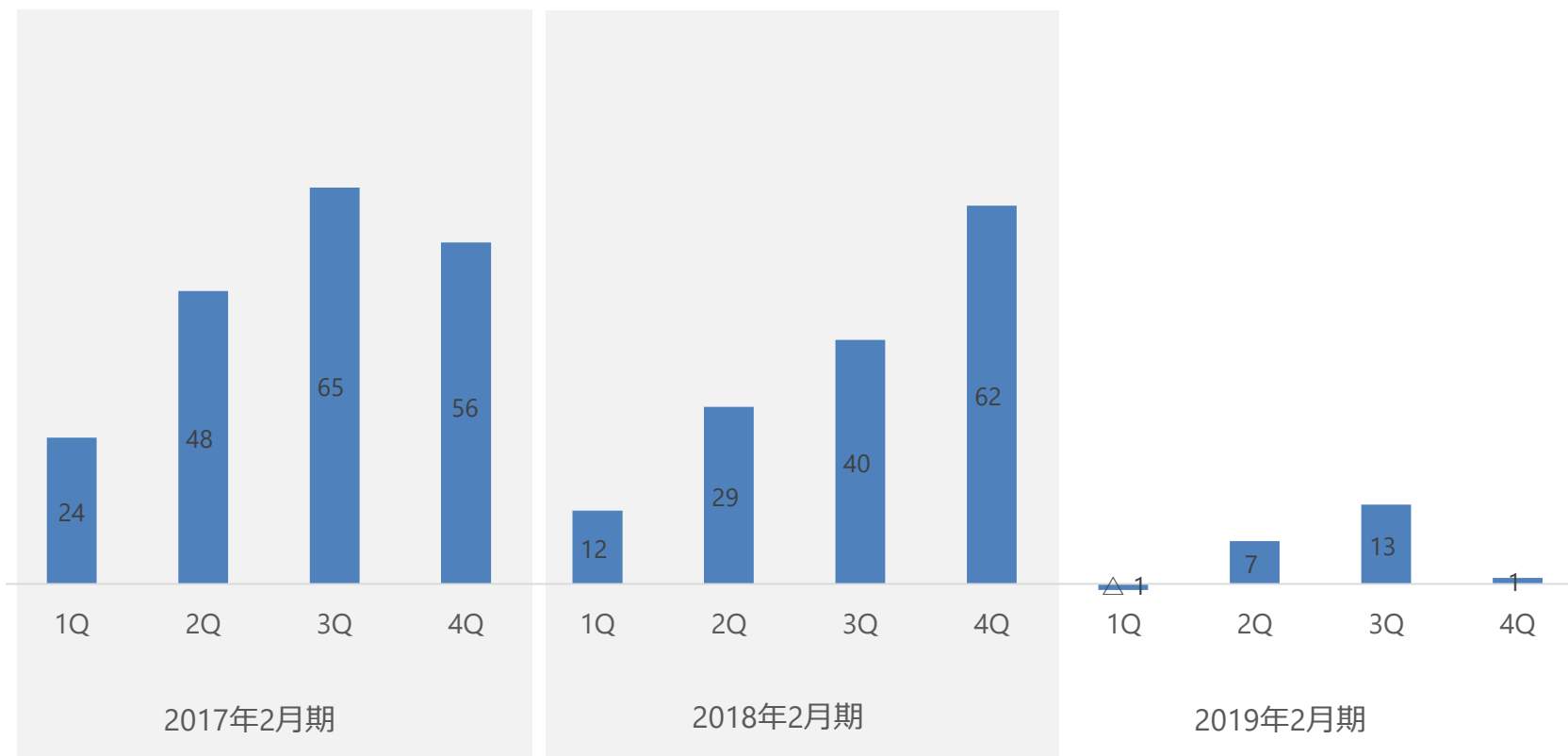
単位：百万円



経常利益の推移

- 2019年2月期は、業績予想を下回り、家賃や人件費等の販管費増加により前年同期比98.3%減
- 採用した人材の育成に時間を要し、利益面の効果は来期以降と想定

単位：百万円

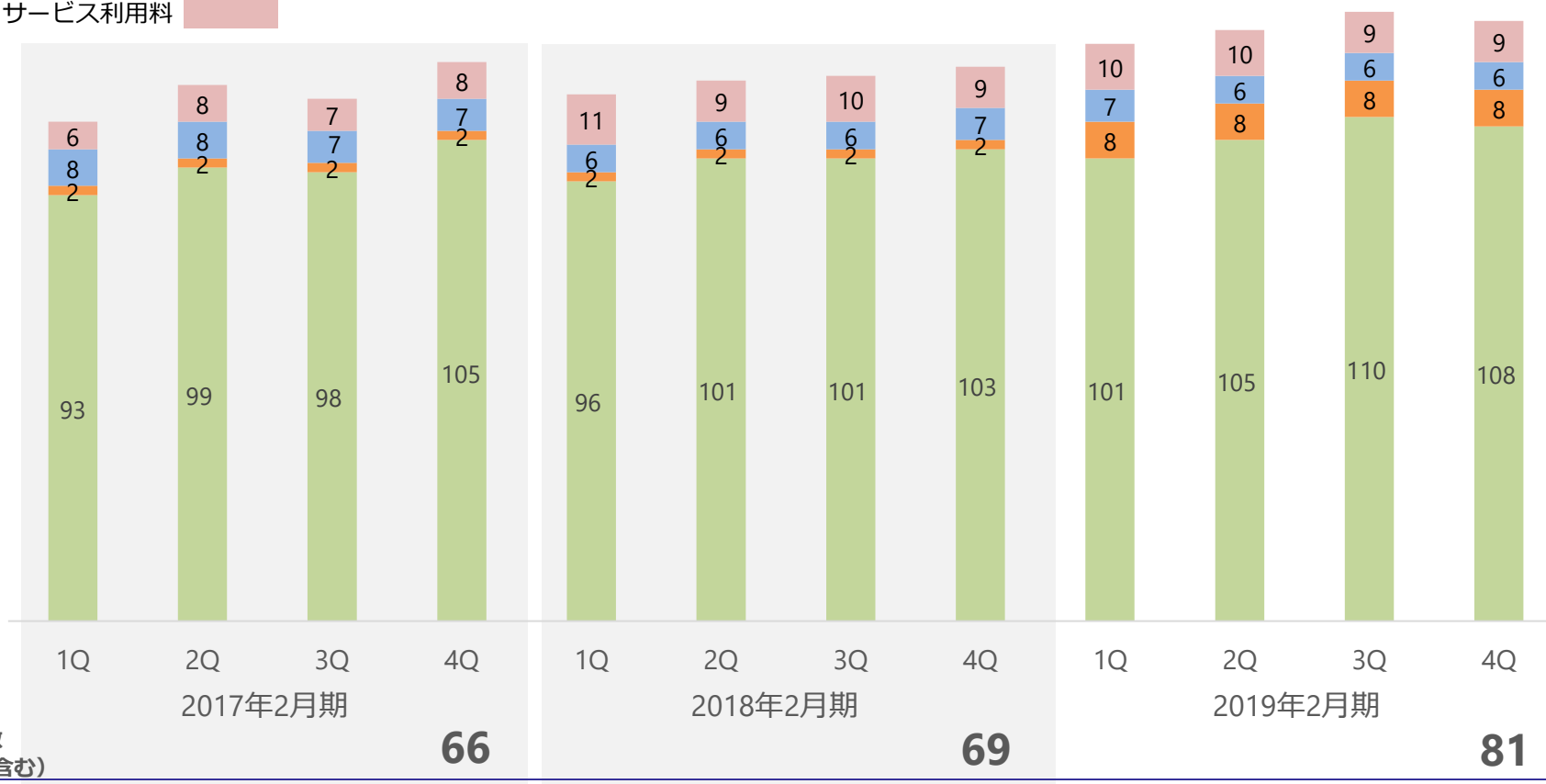


人件費及び経費の推移

- 札幌本社拡張移転により、2019年2月期から家賃が増加
- 積極的な人材採用により人件費が増加



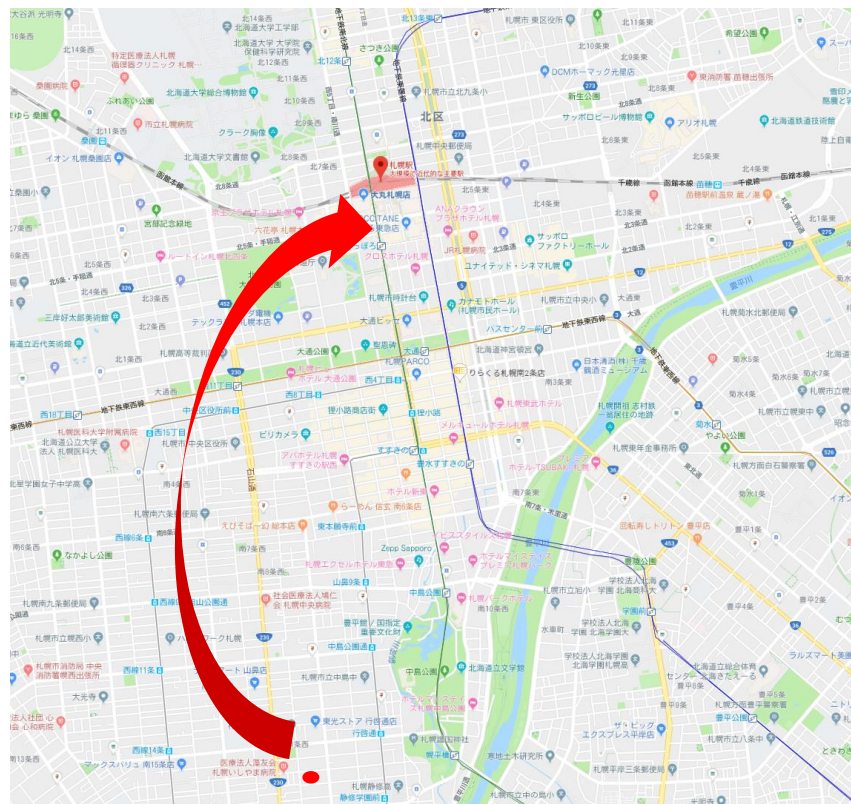
単位：百万円



日本社ビルの減損処理について（第3Qに△212百万円）

- 手狭で増員不可となっていたことに加え、札幌中心部から離れ立地が悪い状態。
- 札幌駅前に拡張移転して本社 2 拠点体制で事業運営するも、二重経費を解消すべく、バブル期に取得した自社ビルの売却を第3Qに判断し、減損処理を実施。
- 移転後にはシステムエンジニアやデータアナリティクス担当を中心に採用が大きく改善。
- 学生・社会人問わず会社見学希望者が増え、1名の募集に70名が応募のケースもあり。

（人員数：前期末69名、今期末81名）



2. 2019年2月期通期トピックス

マーケティング領域でのA I の活用を推進



● 「ほくよう調査レポート」に当社レポート掲載（3月）

金融機関からの引き合いも増加しており、株式会社北洋銀行（本店：札幌市）が発行する「ほくよう調査レポート」No.260（2018年3月号）に、当社アナリティクスチームが「マーケティングはビッグデータ分析からAIを活用した予測モデルの時代へ」を寄稿。AIやIoTに注目が集まる中、業種や規模を問わず予測モデルを活用したマーケティングの重要性を提言。

● マーケティング×A I サービスのポータルサイトを開設（5月）

A I を活用したマーケティング施策の問い合わせが増加してきたことから、コーポレートサイト内に専用サイトを開設。

● 流通業の需要予測や、メーカーのロボット制御向上等のA I 案件を受注

A I を活用した流通業における需要予測や、ディープラーニングによるロボットの画像認識エラー率低減等、資本業務提携先の(株)調和技研や、北海道大学川村研究室とのシナジーが着実に受注につながる。

働き方改革を牽引するマーケティング企業として躍進

● 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」最高位認定取得 (3月)

女性の活躍推進に関する取り組みが特に優良な企業として、平成30年3月2日、厚生労働大臣より「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づく「えるぼし」認定の最高位である「3段階目」の認定を受ける。



● ピアボーナス制度をスタート (4月)

社員が相互に称賛し合い、「感謝」の気持ちがボーナスの一部になるピアボーナス制度を開始。具体的な案件のみならず見えにくい普段の仕事を評価する風土を醸成。チームワークの向上に大きく寄与。

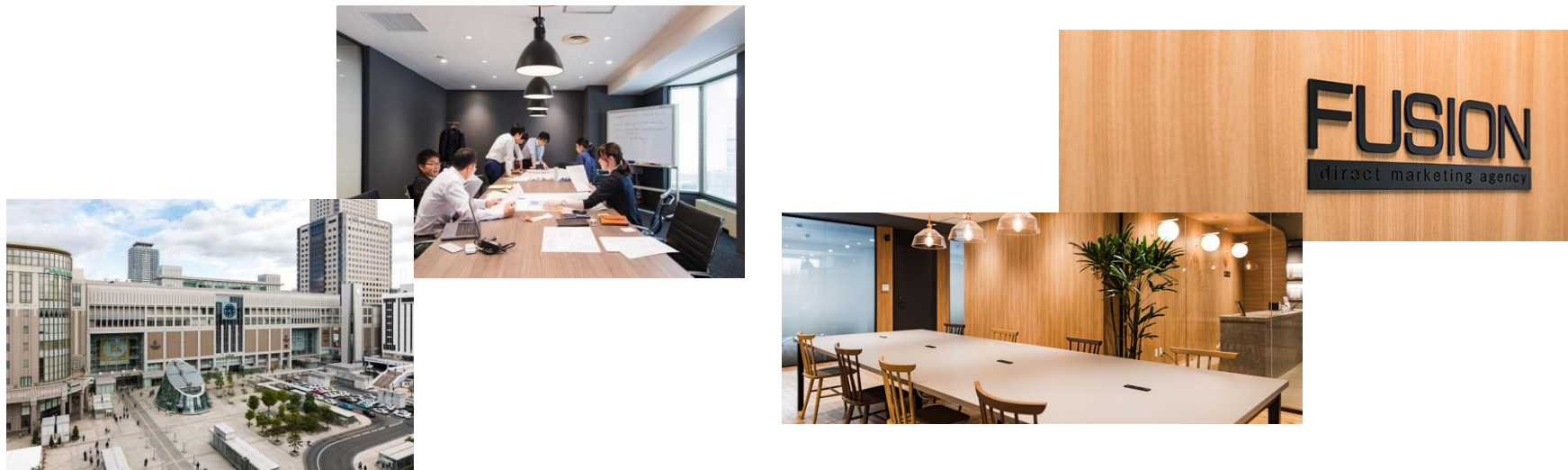
● 「札幌市ワーク・ライフ・バランスplus企業」の先進取組企業に認定 (7月)

札幌市ワーク・ライフ・バランスplus企業の「ステップ3 先進取組企業」として認定を受ける。従来からのワーク・ライフ・バランスの認証制度に、女性活躍に関する要素が追加され2018年4月に創設された新たな企業認証制度。当社は法令を上回る「先進取り組み企業」として認定を取得。



トピックス (札幌本社の拡張移転)

札幌駅徒歩 1 分の立地で最高の仕事環境を実現し採用力も強化 (5月)



●モチベーションや生産性の向上

業容拡大と人員増加に伴い、「働きたくなるオフィス」を目指して札幌駅前に拡張移転を実施。働き方改革を牽引するマーケティング企業としての誇りを感じてもらい、最新のワークスタイルを実現しモチベーションや生産性の向上を図る。

●人材採用における効果

特にエンジニアやデータアナリティクス人材について、移転後に採用力がアップし、優秀な人材のエントリーが増加。

国内有数の化粧品通販企業、JIMOS社の台湾進出をマーケティング面で支援 (8月)

●台湾でのマーケティング活動全般の支援

商品育成や展開手法等、マーケティング全般をトータルにアドバイス。

●台湾有力流通グループとの商談コーディネート

台湾域内のドラッグストア (COSMED) 250店舗でマキアレイベルブランドの販売がスタート。

●諸契約に関するアドバイス

これまでの海外進出サポートで蓄積したノウハウを活かして実施。

【株式会社JIMOS 概要】

本 社	福岡市、東京都新宿区
設 立	1998年9月14日
資本金	3億5,000万円
事業内容	通販事業 (化粧品・健康食品・日用雑貨他) 卸売事業 通販支援事業
URL	https://www.jimos.co.jp/



トピックス (アユダンテとの業務提携)

デジタルマーケティング技術に強みを持つアユダンテとの業務提携

●業務提携を実施 (1月)

Google アナリティクス 360の導入や活用支援等のデジタルマーケティング技術に強みを持つアユダンテ株式会社と業務提携契約を締結。

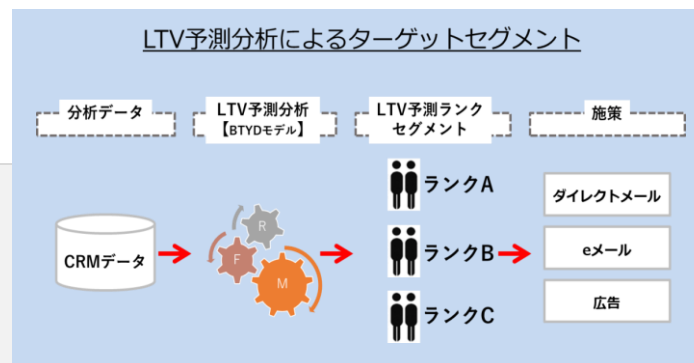
●Quick LTVを共同開発 (3月)

LTV (※) 予測分析モデルを使って「予測LTV値」を算出し、eメールやダイレクトメール、広告など様々なマーケティング施策に活用することを支援するサービスです。また、分析プロセスのAI化をご検討の企業様向けには「分析結果活用の有用性」検証ツールとしてもご利用いただけます。

※LTVとはLife Time Valueの略で顧客生涯価値のこと。
ある顧客が企業と取引を開始してから終了するまでの期間にその企業にもたらす利益の総額を指す。

【アユダンテ株式会社 概要】

本社	東京都千代田区
設立	2006年2月28日
資本金	1,100万円
事業内容	SEOなどのウェブマーケティング・コンサルティング Google アナリティクス 360 を中心としたGoogleマーケティングプラットフォーム製品の 導入・活用コンサルティング 運用型広告支援 他
URL	https://ayudante.jp/



トピックス (第33回全日本DM大賞で12年連続の受賞)

金賞、銅賞、など5作品で受賞 (2019年3月)



●東京電機大学様の遊び心あるDMで金賞を受賞

SF映画風、バブル時代風、週刊誌風、

遊び心あるDMで話題化電大が秘密結社を発足！ カギを握るのは…学長？！



広告主：東京電機大学様

●日本航空様のおもてなしを形にして銅賞を受賞

JALマイレージバンク会員向けDM。デジタルネイティブに刺さるアナログタッチな施策

JALのおもてなしを形に。誕生月別花フォトフレーム



広告主：日本航空様

トピックス (北海道大学の産学・地域協働推進機構に研究室を設置)

北海道大学の産学・地域協働推進機構に研究室を設置 (2019年4月)

●産学・地域協働推進機構の先進ITプロトタイプ研究部門の施設内に研究室を設置

I o T、ビッグデータ、A I を活用するための研究部門において、共同研究テーマである

「I Tシーズ技術を社会実装するためのプロトタイプ開発」で北海道大学の最新の研究開発環境を活用し、当社の持つビッグデータ分析ノウハウを更に高度化し、新たな価値を創出してまいります。



研究成果の社会還元を目指しています
産学・地域協働推進機構



北海道大学と産業界の連携体制



北海道大学

- 情報提供調整
- 企業ニーズ
- 産学メールマガジン
- HOPE (北海道中小企業連合会)
- 情報発信・企業ニーズ把握
- 参加
- 産学・地域協働推進機構
- ワンストップ窓口 (011-706-9561)
- 直接相談 (電話、ホームページ)
- 企業
- 支援機関
- 間接相談
- 案件持込
- 連携
- 協力依頼
- 道内外の大学・高専
- 連携・支援

産学・地域協働推進機構による事業化への手順

- 企業ニーズを適切な研究者・機関へ紹介 (広域連携機能により他大学のシーズとのマッチングも行う)
- 大学の共同研究形成 各種制度によるプロジェクト形成支援
- 各種支援機関との連携による技術製品化への支援
- 新規事業化支援 ベンチャー起業支援

プロジェクト形成・推進

北海道経済産業局、北海道、札幌市、NEDO、JST、ノーステック財団、北海道立総合研究機構、産総研、R&BP パーク大通サテライト (HINT)、北大 R&BP 推進協議会等

経営・事業資金

中小企業総合支援センター、さっぽろ産業振興財団、中小企業基盤整備機構、地方銀行・信用金庫、日本政策投資銀行、ベンチャーキャピタル等

【共同研究施設】北大創成、ラボほっかいどう、北大ビジネス・スプリング
【設備利用、試作等】北大創成、道総研、産総研

北海道大学 産学・地域協働推進機構のウェブサイトより

Society 5.0による人間中心の社会

年齢・性別に関係なく皆に恩恵



快適

日々の暮らしが
ラクラク・楽しく



必要なモノやサービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供



サイバー空間とフィジカル空間
を高度に融合

活力



煩わしい作業から解放され、時間を有効活用

経済発展と社会的課題の解決を両立

質の高い生活



より便利で安全・安心な生活

政府ビジョンの
「Society 5.0」が
当社の企業理念や
事業ドメインと
合致

これからについて

当社は2021年末に30周年を迎えます。

これまでは「トップダイレクトマーケティングエージェンシーの実現」をビジョンに掲げ事業運営してきましたが、

「マーケティングカンパニー」へとビジョンの再定義を行う予定です

全てのマーケティングがテクノロジーやデータを活用しダイレクトに繋がる社会になりつつあるからです。札幌からグローバルなマーケティング企業を目指します。

ビジネス・テクノロジー・クリエイティブの力を活用し
企業と顧客の間の距離を縮める。

How

WHAT

WHY

Our purpose

私たちは全ての企業・ブランドのために
対話があり、互いに思い合い、
人間味や体温を感じる社会を作る。

Marketing becomes more human.

參考資料

会社概要

商号	フュージョン株式会社
設立	1991年12月（H3年12月）
資本金	212,928,000円
発行済株式総数	720,000株
上場市場	札幌証券取引所アンビシャス
代表者	代表取締役会長 花井 秀勝 代表取締役社長 佐々木 卓也
本社所在地	札幌市中央区北4条西4丁目1番地
東京オフィス	東京都千代田区麴町2丁目4番
福岡オフィス	福岡市博多区博多駅前4丁目13-16
従業員数	83名（役員、パート、派遣含む。2019年5月30日現在。）
第三者認証	・プライバシーマーク(JIS Q 15001:2006) ・ISMS(ISO/IEC 27001:2013およびJIS Q 27001:2014)

事業内容

ダイレクトマーケティング事業

経営理念

戦略と戦術の両方をサポートし、企業と生活者との距離を縮める「トップダイレクトマーケティングエージェンシー」の実現。

Our purpose

私たちは全ての企業・ブランドのために対話があり、互いに思い合い、人間味や体温を感じる社会を創る。

Marketing becomes more human.

本資料の取り扱いについて

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本書面の作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。

かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開された情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性について、当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

【本資料に関するお問い合わせ先】

フュージョン株式会社（管理部） TEL : 011-271-8055

